

地域別の主要施策 施策評価調書

- 県北地域 . . . p. 1～2
- 県中地域 . . . p. 3～4
- 県南地域 . . . p. 5～6
- 会津地域 . . . p. 7～8
- 南会津地域 . . . p. 9～10
- 相双地域 . . . p. 11～12
- いわき地域 . . . p. 13～14

○ 地域別の主要施策 施策評価調書

●地域の名称 県北地域	
目指す方向性	安全・安心な生活環境を回復し、幅広い産業集積と行政・教育・医療等の高次都市機能を生かして、医療関連分野をはじめ、本県経済をリードする産業の振興を図ります。
●代表的な取組の進捗状況	
①誰もが安心して生き生きと暮らせる生活圏の形成	
【除染の推進】	
◆市町村等が実施する除染事業や減容化施設整備等を総合的に支援しています。	
・除染の実績(H26.3末)	
住宅：計画98,261戸、発注率94.3%、実績率65.9%	
水田：計画7,415.9ha 発注率100.0%、実績率99.9%	
・仮設焼却施設の整備：伊達地方衛生処理組合 H26.7着工	
【復興公営住宅の整備】	
◆県・市町村が主体となり復興公営住宅の整備を進めています。	
・県整備分第1期募集開始(H26.4)：県北管内48戸(県全体528戸)	
【健康の維持・増進】	
◆将来にわたる県民の健康の維持、増進を図るため、県民健康調査を実施しています。	
・これまでの実績(H26.3末)：	
甲状腺検査(18歳以下) 79,122人受検、うちA判定99.4%	
	
復興公営住宅の整備	
②地域を支える人づくり、多彩な交流の促進による地域の活性化	
【地域を支える人づくり】	
◆サポート事業等により地域の生活を支える人材の育成や地域づくり団体の支援に努めています。	
・あぶくま人材育成支援プロジェクト	
・サポート事業補助実績(H25)：29件、40,991千円	
【観光振興】	
◆交流人口の回復に向け、観光復興PRとともに魅力的な地域情報の発信に取り組んでいます。	
・震災以降の観光客入込数の推移	
H22:10,923千人→H23:7,850千人→H24:9,406千人→H25:9,997千人	
[H22年比8.5%減、H23年比27.4%増、H24年比6.3%増]	
	
浅草寺での情報発信	
③地域産業の再生と新たな社会を拓く活力ある産業の創出	
【地域産業の振興】	
◆医療産業振興拠点(創薬)を整備するとともに生産拡大・雇用創出に繋がる工場新設等を行う企業を支援しています。	
・県立医科大学「医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター」：H25実施設計、H26着工、H28運用予定	
・ふくしま産業復興企業立地補助金(県北)：71件、雇用創出806人(H26.4現在(第5次指定までの累計))	
【農産物の安全・安心の確保】	
◆米の全量全袋検査や農林水産物モニタリングにより食の安全・安心の確保に取り組んでいます。	
・25年産米の検査1,388,313袋(うち99.9999%が基準値以内)	
・福島県産桃の平均単価(1kg)(東京都中央卸売市場)	
[震災前5年間平均(H18~22)：401円との対比]	
H23：222円[△44.6%]→H24：340円[△15.2%]→H25：356円[△11.2%]	
・「あんぽ柿」3年ぶりに出荷再開(H25.12)	
	
おいしい ふくしま いただきます！キャンペーン	

④災害に強く、安全で安心な生活を支える基盤の整備

【道路整備】

- ◆主要幹線の国道114号、115号、349号や県道原町川俣線等の整備を進めるとともに、県北地域と浜通りを結び、本県復興の基軸となる東北中央自動車道（相馬福島間）の整備を促進しています。

- ・国道114号（川俣町小綱木バイパス）一部供用開始(H25. 4)
- ・県道原町川俣線（川俣町水境）供用開始(H25. 11)



県道原町川俣線（川俣町水境）

【防災体制の充実・強化】

- ◆大規模災害発生時の情報連絡員（リエゾン）の派遣体制を整備し、市町村防災訓練に参加するとともに、県・市町村等職員の災害対応能力向上のための研修や実地訓練等を通し、地域防災体制の強化に取り組んでいます。

- ・市町村防災訓練への情報連絡員参加(H25：6市町)
- ・自治体職員向け防災セミナーの開催(H25. 6)
- ・市町村との合同実地訓練(H25. 9)、図上訓練の実施(H25. 11)

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ①住宅等の除染や発生した廃棄物等の処理をさらに加速する必要があります。
- ②デスティネーションキャンペーンや東京オリンピックに向け、風評払拭と本県への誘客に繋がる効果的な情報発信を強化する必要があります。
- ③県産農産物等の信頼回復を図る取組を強化するとともに、幅広い産業の集積や雇用創出のため新規企業の立地を推進する必要があります。
- ④東北中央自動車道など復興の基軸となる道路の整備を進めるとともに、震災に起因する交通量の増加や、除染等に伴い発生した廃棄物の搬出経路の交通量増加が予想されることから、さらにきめ細かな道路の維持管理に努める必要があります。

●（参考）地域懇談会の主な意見

- ・被災者支援については、将来に向けた自立のための活動を支援する必要がある。
- ・子どもたちや若者が住みよい、故郷を離れても戻って来て福島を誇れるような状況を作っていかなければならない。また、高齢化が進む地域では健康寿命を延ばす取組が必要である。
- ・福島県に来てもらい知ってもらう、また、知らなかったということに気づいてもらうなど、根強い風評被害を払拭するための国内外へ向けた正しい情報発信が重要である。
- ・医師・看護師等の地域を支える人材の確保が必要である。
- ・東北中央自動車道の完成を見据え、他県も含めた広域的な視点で、それを使ってどう地域を活性化するか、また、復興関係事業の終了後に備えた企業誘致等についても今から考える必要がある。
- ・農林業の野生鳥獣による被害について、部局の垣根を越えた対策が必要である。

●今後重点的に取り組むべき項目

- ①除染等に伴い発生した廃棄物の減容化や早期搬出に向けた取組を進める必要があります。
- ②県内への誘客等に向け、復興の状況や県産農産物の安全・安心の確保のための取組など、正しい情報発信と戦略的なプロモーションを展開することにより風評払拭の取組を強化する必要があります。
- ③医療関連産業をはじめとする幅広い産業集積のため、新規企業の立地を促進するなど、地域経済の持続的な発展に向けた取組が必要です。

○ 地域別の主要施策 施策評価調書

● 地域の名称 **県中地域**

目指す
方向性

地域的優位性と農業・工業・商業の高いポテンシャルを生かし、再生可能エネルギー、医療機器分野等の研究拠点や関連産業の集積、農林水産業の高付加価値化を進め、本県経済を牽引します。

● 代表的な取組の進捗状況

① 震災・原子力災害の克服、安全で安心して暮らせる地域社会の形成

【被災者の健康支援】

- ◆ 被災者に対する健康支援活動を行い、健康状態の悪化予防や健康不安の解消及び孤立化予防に取り組んでいます。

(H25実績)

- ・健康教室等の集団指導 151件、2,015名
- ・個別訪問、個別相談等 1,917件、2,920名



富岡町親子交流会

【(旧)緊急時避難指示解除準備区域の再生支援】

- ◆ 地域コミュニティ再生支援員を3名配置し、帰還住民等の相談対応や、日用雑貨、食料品等の配達など利便性向上に取り組んでいます。

(H26.4.6仮設商業施設(2箇所)の開設)



仮設商業施設 Domo 開店

【復興公営住宅の整備】

- ◆ 原子力災害により避難の継続を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、復興公営住宅を整備しています。

(H25実績)

- ・県営復興公営住宅 5箇所 160戸着工(郡山市内)



復興公営住宅完成イメージ
パース

【道路、農用地等の整備】

- ◆ 地域連携を強化する国道288号船引バイパス、吉間田滝根線、いわき石川線などの整備を進め、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築しています。

また、藤沼湖について、周辺住民の安全・安心を念頭にダム堤体の災害復旧に着手しています。



親子で学ぶ食の安全・安心
体験ツアー

【食の安全・安心の確保】

- ◆ 本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が行うより詳細な放射性物質測定に向けた機器の整備や生産履歴情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全管理システムを構築しています。

(H25実績)

- ・県中管内の米の全量全袋検査 3,519,077袋(25年産米)
- ・親子で学ぶ食の安全・安心体験ツアー(2回40名参加)

② 未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化の推進

【再生可能エネルギー関連産業の集積】

- ◆ 県内企業の技術的課題の解決や新たな参入を支援するため、再生可能エネルギー関連に活用可能な保有技術を県内企業等に移転するとともに、企業間や企業・産総研間の橋渡しを行っています。

(H25.1~H26.6実績)

- ・県中管内企業誘致数22社(うち再エネ関係2社)



福島再生可能エネルギー研究所
(平成26年4月開所)

③風評の払しょくと観光の推進、地域資源の活用による交流人口の拡大

【広域観光の推進】

- ◆ 魅力的な地域情報をテレビ番組を活用して首都圏等へ発信し、風評払しょくと観光誘客の拡大に取り組んでいます。さらに、「ふくしまデスティネーションキャンペーン」に向けて、市町村、経済団体等と連携し、観光素材の磨き上げ、核となる観光商品づくりなどに取り組んでいます。

(H25実績)

- ・東京MXテレビ「ニッポンダンディ」(4回放送)
- ・CS旅番組専用チャンネル「東北トラベラー」(19回放送)
- ・食べる観光パンフレット「おもてなし女子駅弁」の開発



おもてなし女子駅弁

④生活基盤の充実と「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興

【生産力の強化】

- ◆ 本県の顔と成る主要な園芸産地の生産力強化に向けた取組や、有機・特別栽培の導入・拡大等の取組、また水田における土地利用作物等の生産拡大を支援しています。

(H25実績)

- ・産地生産力強化総合支援事業 4市村7団体



県中地方園芸振興セミナー

⑤豊かな自然環境と調和のとれた地域社会の形成

【森林の整備・再生】

- ◆ 間伐や路網整備の推進及び地域木材等の利用促進により、森林の有する多面的機能を発揮させ、山村地域の活性化に取り組んでいます。

(H25実績)

- ・森林整備加速化・林業再生基金事業 7市町村2組合



間伐木搬出状況

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 避難指示区域が解除された田村市都路地区では、住民の帰還が喫緊の課題であるため、引き続き、地域コミュニティの再生や営農、商工業の再開など復興に向けた取組を支援していく必要がある。
- ② 原子力災害からの風評対策として、市町村等と連携した広域観光の推進や農林水産物の安全性PR、消費販売促進活動による情報発信に取り組んでいく必要がある。

●(参考)地域懇談会の主な意見

- ・都路地区の復興・再生には、雇用の確保、企業の誘致が必要。
- ・本県の現状を理解してもらうための正確な情報発信が必要。
- ・地元建設業の地道な地域貢献について広く周知することが必要。
- ・農産物の安全・安心のPRに加え、「魅力」の発信が必要。

●今後重点的に取り組むべき項目

- ① 都路地区の再生のため、地域コミュニティの再生や営農等の再開、6次化商品の開発等を支援することで、避難住民の帰還に向けた環境づくりに取り組みます。
- ② 市町村等と連携して、ふくしまデスティネーションキャンペーンを契機とした広域観光を推進するとともに、生産者団体等と連携し、農林水産物の安全性・魅力を積極的にPRし、風評払しょくと販路拡大に取り組みます。

○ 地域別の主要施策 施策評価調査

●地域の名称 県南地域	
目指す方向性	首都圏に隣接する地理的条件・交通条件を生かし、県全体の復興を牽引する地域づくりを進めていきます。
●代表的な取組の進捗状況	
① 新たな時代を牽引する地域産業の振興	
【企業立地の促進】	
◆「工業の森・新白河B工区」は、平成26年3月に三菱ガス化学(株)に引き渡しを行い、第1期計画では平成28年度中にヘルスケア及び情報電子分野の製造施設を整備し、約100人の雇用創出が図られる予定です。また、アクセス道路となる国道294号豊地工区も操業に支障のないよう整備を進めています。	
◆白河オリンパス(株)では平成27年に医療用光学機器の生産向上のため工場を増設し、平成30年までに220人の雇用創出が図られる予定です。また、JA東西しらかわでは完全人工光型水耕栽培施設(植物工場)の「みりよく満点やさいの家」を完成、平成26年1月からレタス等の生産・出荷を開始しています。さらに、5ha以上の開発を伴うメガソーラーの計画が8カ所(計120MW/h)あり、うち3カ所(計24MW/h)では運転開始(平成26年12月から順次)に向けて工事が進められています。	
【雇用の創出】	
◆企業立地補助金による工場の新增設等への支援を56社に行い、平成28年度までに679人の新規雇用が創出される見込みとなっています。また、復興に取り組む企業を対象とした雇用支援助成金により、579社で2,446人の雇用が創出されています。	
② 地域の持続可能な発展を担う人づくり	
【ふるさと教育の充実】	
◆東白川郡の小学校10校において、埴小ではこんにゃく造り、鮫川小では大豆による味噌造りなど、地域の名人等の指導による体験活動を通して、人と人、人と地域の絆を大切にする、豊かでやさしい心を育てる事業を実施しています。	
【産業人材育成】	
◆県南地域産業人材育成ネットワーク会議において、企業在職者を対象としたシーケンス制御等の講習会(参加者35名)、高校生等を対象とした3次元CAD等の講習会(参加者67名)などを行い、地域産業を担う人材の技術力の更なる向上に努めています。また、ものづくりへ興味を持ってもらうため、小中学生552名が製造業等の工場見学を行い、将来のものづくりを支える人材の育成に努めています。	



工業の森・新白河B工区



「こころの学校」

③ 地域資源を生かした交流の促進

【風評の払しょく】

- ◆南会津・いわき地方振興局等と連携して、北関東自動車道みぶハイウェイパークで約 10,000 人の来場者に県産農産物の販売や安全性のPRを行うなど、風評の払しょくに努めています。

【就農体験の促進】

- ◆モニターツアー、大学との連携による就農体験研修等により、グリーン・ツーリズムの来訪者が 1,864 人（前年度比 40.5%増）となっています。
また、農家民宿開設セミナーや衛生・安全面の研修会の開催等による支援を行った結果、県南地域で新たに 7 軒の農家民宿が開業しています。



みぶハイウェイパークイベントの様子

④ 人々がいきいきと心豊かに暮らせる安全で安心な源流の里づくり

【森林整備と木材の利用推進】

- ◆健全な森林の維持・造成による源流域の整備を進めるため、森林整備事業を行うとともに、公益的機能の発揮が求められる重要な森林については、「保安林」の指定や治山事業による機能の回復に努めています。
また、木材関連企業における製材施設や木質バイオマス供給施設等の整備への補助を通じて、県南地域の良質な木材の有効活用を推進しています。



間伐された森林

【水環境改善活動】

- ◆子どもたちに水への関心を持ってもらうため、21 校 959 人の小学生に堀川ダム見学会を行い、「ダムの役割や水の大切さを知った」等の感想が寄せられています。
また、地域住民の団体「白河くらしの会」による阿武隈川の水質調査活動等が行われています。

● 現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 県全体の復興を牽引していくため、これまでの企業誘致の効果を既存企業に波及させ、更なる産業振興を図ることが必要となっています。
- ② 原子力災害に起因する観光客の減少、定住・二地域居住など都市農村交流の低迷等へ引き続き対応していくことが必要となっています。

● (参考) 地域懇談会の主な意見

- ・ 県民性である「やる気」と「がんばり」を生かしながら、競争力ある産業人材を育成すべき。
- ・ 地域を元気にするには、交流を促進しながら、地域の人たちが自ら行動して賑やかにしていくことが必要。

● 今後重点的に取り組むべき項目

- ① 誘致した企業間、及び誘致した企業と既存企業との一層の連携を図り、地域内での取引の拡大、競争力ある産業人材育成等に取り組めます。
- ② 首都圏に隣接する地理的優位性を生かし、観光客誘致や都市地域との交流、農林水産物の消費拡大等に取り組めます。

○ 地域別の主要施策 施策評価調書

● 地域の名 会津地域

目指す
方向性

地域特性を生かした交流促進、産業振興を図るとともに、過疎・中山間地域の活力回復や安全・安心の確保に努めます。

● 代表的な取組の進捗状況

① 交流促進に向けた受入環境の整備

【会津の魅力発信による観光交流の推進】

- ◆観光誘客、風評払拭を目的に首都圏イベントを開催するとともに、会津広域観光情報センターを拠点に会津 17 市町村の広域的な情報の発信に取り組んでいます。
 - ・ iらんしょ来館者実績 11,078 人 (H25.5~H26.3 月末)
 - ・ 会津管内観光客入込数 16,240 千人 (H25.1~H25.12 月)
 - 震災前 (H22 比) の 107.2% まで回復



首都圏イベント事業 ふくしま東京キャンペーン

【会津縦貫道〔会津縦貫北道路〕の整備】

- ◆会津縦貫道の整備促進に取り組んでいます。
 - ・ 3 工区 (湯川北 IC~湯川南 IC L=2.2km) が H25 年 9 月から供用を開始しています。

② 過疎・中山間地域の活力回復に向けた環境の整備

【地域資源を活かした地域の再生・活性化の取組】

- ◆地域産業の 6 次化に関心を持つ生産者を対象に売れる商品づくりや販路拡大に関する支援に取り組んでいます。
 - ・ 地域産業 6 次化いろはゼミ事業 [公開講座 5 回実施 延べ 69 名参加]



二本木橋 (金山町) が供用開始

【自然災害への対応・只見川流域河川整備に向けた取組】

- ◆H23 年 7 月の新潟・福島豪雨災害で被害を受けた地域の災害復旧工事に取り組んでいます。
 - ・ 公共土木施設災害復旧工事 [進捗率 98.3% (H26.6 月現在)]
 - ・ 農林施設災害復旧工事 [進捗率 100% (H26.6 月現在)]
- ◆地域協議会を開催し、地元の意見を反映した只見川河川整備計画の策定に取り組んでいます。[H26 年度策定予定]

③ 安全・安心な生活を支える基盤の整備

【JR 只見線の早期全線復旧に向けた取組】

- ◆沿線市町村や関係団体等と連携し、沿線住民のマイレール意識の醸成や利用促進に繋げる取組を進めています。
 - ・ 地元小学生を対象としたミニ講演会、ミュージアムトレインの運行等を実施
 - ・ ゆる鉄キャンペーンによる只見線乗車体験等の実施



只見線ミュージアムトレイン出発式

【地域医療の充実に向けた取組】

- ◆H25.5 に開設した会津医療センターにおいて、へき地医療拠点センター病院として診療所等への医師派遣を実施しています。
- ◆将来の地域医療専攻に結びつく担い手の育成に取り組んでいます。
 - 奥会津の地域医療人材育成事業 [H25 実績]
 - ・ 夏季研修 7 名、冬季研修 10 名参加



地域医療人材育成事業

【原子力災害からの避難自治体・受入自治体との関係強化】

- ◆関係市町村及び県、国との協働体制により、長期避難者の生活拠点整備を進めています。
 - ・ 復興公営住宅整備事業 [会津若松市内 100 戸整備予定
 - ・ うち 70 戸について建設工事に着手]

④地域経済を支える産業の振興・集積

【農産物モニタリング調査結果の情報発信】

- ◆米の全量全袋検査を実施し、検査方法や検査結果を消費者を対象とした説明会やHP等で積極的に情報発信しています。
 - ・米の全量全袋検査件数
〔H25実績/333万袋うち100Bq/kg超過0件〕



消費者を対象とした米の全袋検査説明

【産業集積のための基盤づくりの推進】

- ◆地域経済を担う産業の集積や人材育成に向け、新たなICT産業の創出を図る研究開発拠点の整備を進めるとともに、成長が期待される分野への進出を支援しています。
 - ・会津大学先端ICTラボの整備〔H27年供用開始予定〕



会津大学先端ICTラボの整備(イメージ)

【木質バイオマス原料の安定的な供給体制の整備】

- ◆木質バイオマスの原料となる未利用間伐材等の活用を促進するため、作業路の整備や間伐材の搬出等の支援に取り組んでいます。
 - 間伐材搬出支援事業〔H25実績〕
 - ・間伐材運搬経費支援 6,700 m³〔2事業体、7市町村〕
 - ・林内作業路整備支援 9,100m〔4事業体、6市町村〕

⑤自然環境、景観等を後世に伝える取組

【磐梯猪苗代地域等の自然環境・景観保全の取組】

- ◆関係機関と連携し、県民が一丸となって猪苗代湖の水環境保全活動に取り組んでいます。
 - 猪苗代湖水環境保全活動実践事業〔H25実績〕
 - ・漂着水草等回収活動 18日間で延べ1,666名が参加
 - ・ヨシ刈り及びごみ撤去作業 247名が参加
- ◆磐梯山周辺の観光振興をはじめ、自然保護への理解や環境教育の推進、世界ジオパーク認定を目指す取組等を支援しています。
 - 磐梯山ジオパーク推進事業〔H25実績〕
 - ・東北ジオパークフォーラム・ジオツアーの実施〔約90名参加〕
 - ・ジオガイドの育成〔9人育成(累計51人)〕



漂着水草回収活動

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ①平成27年度に実施される「ふくしまデスティネーションキャンペーン」に向けて、これまで以上に広域観光の連携体制強化や情報発信の充実を図る必要があります。
- ②地域の担い手が地域産業6次化等に取り組み、所得確保につながる支援を一層進める必要があります。
- ③只見線の早期全線復旧を図るため、同線の利用促進に加え、不通となっている代行バス区間について地元住民の一層の利用に繋がる取組が必要となっています。
- ④ICT企業の集積や医療機器関連分野の参入など、地域経済・雇用を支える環境づくりを一層進める必要があります。

●(参考)地域懇談会の主な意見

- ・DC本番を迎えるに当たって受入体制が不十分。おもてなしや接遇の勉強会が必要。
- ・農業の担い手不足について、収入に繋がる農業経営が出来れば就農する人は増える。
- ・JR只見線は、観光資源としての活用を考えていくべき。
- ・会津でないと駄目と言われるようなものを売りにして、会津の何(どこ)をPRしていくかが重要。また、奥会津には地域の宝がたくさんある。地域の宝を生かす取組が必要。

●今後重点的に取り組むべき項目

- ①ふくしまDCに向け、関係機関との連携を強化し、受入体制や情報発信の充実を図る。
- ②地域産業6次化等の取組により、地域の担い手の所得確保につながる支援を強化する。
- ③関係機関との連携を一層強化し、JR只見線の利用促進を図るとともに、特に不通区間の代行バス利用の促進に向けた取組を推進する。
- ④平成27年に整備予定の会津大学先端ICTラボを核としたICT企業の集積や医療関連産業への参入促進を進め、若年労働者等の雇用の確保を図る。

○ 地域別の主要施策 施策評価調査

● 地域 of 名称 **南会津地域**

目指す 方向性

豊かな自然や伝統文化を保全・継承するとともに、地域産業の振興や特色ある地域資源を生かした観光・交流人口の拡大を図り、活力ある地域づくりを進めます。

● 代表的な取組の進捗状況

① 地域の特性を生かした産業の振興と再生可能エネルギーの導入促進

【農産物の安全性の発信や地域産業6次化】

◆南会津地域から生産・出荷される農林水産物のモニタリング検査を実施するとともに、地産地消を推進するキャンペーンなどにおいて、安全性をPRしています。

◆商品検討会の開催などにより、山ブドウやしその葉などの地域の農産物を生かした6次化の商品づくりを進めるとともに、首都圏等での物産展の開催に取り組んでいます。

【新規就農者の育成・確保や産業人材育成等】

◆南郷トマトなどを栽培する新規就農者に対し、給付金や技術指導による支援を行っています。

◆南会津地域のものづくり企業について「南会津ものづくり企業ネット」を立ち上げるとともに、人材育成のための研修会を開催するなど、新たな取引関係の構築に取り組んでいます。

【再生可能エネルギーの普及促進】

◆南会津地域再生可能エネルギー推進協議会の運営支援を通じ、地産地消のエネルギーとして再生可能エネルギーの普及を進めています。



「おいでよ！南会津。」観光物産フェア
(東京都庁)

② 地域資源を活用した観光・交流人口の拡大

【地域の魅力の発信や教育旅行、定住・二地域居住の推進】

◆地域資源を活用した観光への取組についてサポート事業により支援するとともに、観光商談会の開催や旅行代理店への訪問により誘客を図っています。

また、南会津地域の「観光」、「グルメ」、「温泉」など様々なジャンルのコンテンツを取りそろえたホームページにより、地域の魅力を発信しています。

◆首都圏等の学校及び旅行代理店を訪問するキャラバンを実施して、南会津地域の教育旅行のPRを行っているほか、先進地視察などにより、受入農家のノウハウの蓄積やスキルアップを図っています。

◆定住・二地域居住希望者向けのリーフレット作成やホームページへの体験談の掲載など、各種情報発信を行うとともに、東京での田舎暮らしセミナーの開催やワークステイを実施しています。

【広域的な道路網の整備】

◆会津縦貫南道路や国道289号八十里越などの道路整備を進めています。



会津縦貫南道路小沼崎バイパス起工式

③ 社会生活基盤の維持・整備による安全・安心な暮らしの確保

【地域医療再生の取組推進】

◆南会津病院などの中核病院やへき地診療所などにおいて、患者情報を共有するために必要な機器を整備し、地域医療ネットワークの構築を進めています。

【生活道路の安全確保や林道整備、鉄道を利用した観光誘客】

◆国道118号小野岳地区での落石対策など道路の危険箇所の解消を進めています。

◆一般林道「矢竹阿多根線」など林道の整備を進めています。

◆会津鉄道と野岩鉄道の経営の安定化を図るとともに、会津鉄道や野岩鉄道と連携し、南会津地域の観光情報を発信するなど、誘客を図っています。



豪雨災害直後

叶津川の様子(只見町)

【新潟・福島豪雨からの復旧・復興、JR只見線の早期全線復旧への支援】

- ◆新潟・福島豪雨により被災した農地、道路や河川などについて、早期復旧に取り組んでいます。（これまでの実績（H26.3末）：災害復旧工事発注率 農林関係 90%、土木関係 100% ※只見町林道施設災害復旧事業発注率 76%）
- ◆JR只見線の早期全線復旧に向けて要望活動を実施するとともに、只見線利活用促進の取組を支援しています。

【集落における地域づくり等への支援】

- ◆消防団員の確保について、消防団の情報交換を行い、消防体制の強化に努めています。また、集落における地域づくり計画の策定を支援しています。



叶津川の様子(只見町)

④ 豊かな自然環境や伝統文化など地域の宝の保全・継承

【尾瀬の保護等、森林の利活用支援】

- ◆尾瀬において、ニホンジカによるニッコウキスゲの食害防止を図るため、尾瀬保護財団などと連携した夜間巡視や捕獲を行う対策などを行っています。
- ◆水源区域の森林における間伐等を支援しています。

【伝統文化の継承や只見ユネスコエコパークを契機とした取組】

- ◆サポート事業により前沢集落等の地域おこしの取組を支援しているほか、豊かな自然、歴史的景観、伝統文化などについて理解を促す、小中学校の各種体験活動などを支援しています。
- ◆歳の神等の集落の伝統文化の復活などについて支援しています。
- ◆只見ユネスコエコパークを契機に自然環境の保護・保全や地域活性化について推進しています。



まつりの復活(南会津町前沢地区)

● 現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 郡内の製造品出荷額は震災前を上回ったものの、従業員数は震災前の水準まで回復していません。
- ② 当地域の観光客入込数は、平成25年は震災前の9割程度にまで回復しましたが、26年上半期は震災前の8割強に留まっています。また、交流人口の拡大に向け、八十里越や会津縦貫南道路の1日も早い開通が望まれています。
- ③ 只見線については、9月までの代行バス区間の利用実績を踏まえて不通区間の復旧をJRが検討するとしているため、当該期間内において一人でも多く利用していただく必要があります。また、南会津病院の眼科や産婦人科の常勤医師が不在の状況が続いています。

● (参考) 地域懇談会の主な意見

- ・新規就農者が、就農して数年後に園芸施設を増やすといったニーズに対応できる補助が必要。
- ・木質バイオマス等の推進に際しては、林地の地権者の特定や、林道整備が課題。
- ・「南会津ものづくり企業ネット」について、当地域は発注企業が少なく、下請け企業だけの連携は難しい。もう一歩踏み込んだ取組が必要。
- ・只見ユネスコエコパークは、生活文化のすばらしさ等を町民が理解し、プライドを持って外に発信できる取組が必要。
- ・DCは一過性のものにならないよう分析し、来年につなげる必要がある。
- ・当地域の観光客減少は原発事故だけが原因ではなく、以前より減少傾向にあったので、そのことを理解して施策展開すべきである。
- ・南会津管内に特別支援学校の高等部を設置してほしい。
- ・JR只見線の早期全線復旧に向け、JRに沿線住民が利用しやすいダイヤに見直させる必要がある。
- ・檜枝岐歌舞伎等の地域の伝統芸能を継承していくには、観光という観点で形だけ見せているだけでは続かないので、儀式としての意義や伝わり方を学び、誇りを持つことが必要。

● 今後重点的に取り組むべき項目

- ① 新規就農者への支援や6次化対策、地域企業への支援など、所得や雇用の確保に向けた取組を強化します。
- ② 只見ユネスコエコパークやDCを契機として自然や文化等を活用した教育旅行やエコツアーによる誘客の取組を一層強化します。
- ③ 道路整備のほか医療や教育など生活基盤の整備、安全・安心な暮らしの確保に取り組みます。特に只見線の早期全線復旧に向け、利用促進の取組を強化します。

○ 地域別の主要施策 施策評価調書

● 地域 of 名称 相 双 地 域

目指す 方向性

安全で安心な暮らしの再構築や、原子力に依存しない産業の振興、興、農林水産業の再生など、津波と原子力災害を乗り越え、復興へ向けた新たな人づくりと地域づくりを進めます。

● 代表的な取組の進捗状況

① 避難者に寄り添った生活の再建

【復興公営住宅の整備に係る取組状況】

- ◆ 第一次計画 3,700 戸に加え、第二次計画 1,190 戸の整備計画を策定し、このうち、第一次計画分 18 団地 730 戸が建設中です。残りの戸数については、造成設計及び建築設計等を鋭意進めています。

(これまでの実績：復興公営住宅整備数)

- ・ 南相馬市で 264 戸着手済 (H25 年度末)



復興公営住宅(イメージ)

② 安全で安心な暮らしを支える社会の再構築

【地域の除染に係る取組状況】

- ◆ 除染特別地域においては、国が主体となって、それ以外の地域では、市町村が除染を行っています。

(これまでの実績：除染実施進捗状況 (住宅))

- ・ 国直轄／川内村、檜葉町、葛尾村、大熊町 100% (H26 年 8 月末)
- ・ 市町村／管内 5 市町村 38.1% (H26 年 8 月末)



住宅除染の様子(イメージ)

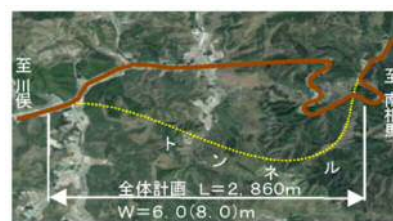
③ 地域の復興を加速するインフラの復旧・整備

【東西軸のインフラ整備に係る実施状況】

- ◆ 相双地域から周辺の主要都市や高速道路までを連結する幹線道路の整備推進により、地域連携や防災機能の強化を図ります。

(これまでの実績：平成 25 年度)

- ・ 県道原町川俣線 (八木沢工区) トンネル本体工事に着手



原町川俣線(八木沢工区)整備計画

④ 原子力に依存しない産業の振興

【環境創造センターに係る取組状況】

- ◆ 環境放射線のモニタリングや除染技術の研究に取り組む拠点となる福島県環境創造センターが整備されます。南相馬市に建設される施設は平成 27 年度開所予定となっています。



環境創造センター(イメージ)

⑤地域特性を生かした農林水産業と過疎・中山間地域の再生

【水産物の放射線モニタリング調査に係る取組状況】

- ◆ 相双海域における魚介類のモニタリング調査を実施し、安全が確認された魚介類は、試験操業が開始されています。

(これまでの実績：モニタリング調査・試験操業)

- ・ 151種、13,062検体調査実施
(H23年3月～H26年9月相双海域)
- ・ 試験操業対象種 52魚種(H26年9月現在)



相馬港の試験操業風景

⑥復興に向けた新たな人づくり・地域づくり

【コミュニティの維持・再生に係る取組状況】

- ◆ 民間団体が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動や、絆の維持に向けた取組について支援しています。

(これまでの実績：サポート事業補助実績)

- ・ 27件、補助金額 30,157千円(H25年度)



サポート事業(ツアーの様子)

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ①避難者等の生活再建と一日も早い帰還に向け、原発事故の収束をはじめとして、除染、賠償請求支援、インフラ整備、産業の再生など多くの課題に迅速かつ着実に取り組む必要があります。
- ②市町村によって、帰還が進んでいる地域、当面は避難先でコミュニティの維持を図ることとしている地域など、その課題や対応に違いが生じています。
- ③避難の長期化による様々な問題解決のため、帰還促進に向けた居住・生活環境の整備が求められています。

●(参考)地域懇談会の主な意見

- ・ 資格取得者の流出や離職など、人材の定着が課題。さらなる定着促進策をお願いしたい。また、若年層の福祉人材を養成することが必要。
- ・ まちづくりや避難者の帰還に向けた体制整備に向けて、地域で活動している特に若い方々の意見を聞く場が必要。
- ・ 地域製品の安全安心のPRや地域の状況を県内外にこれまで以上に発信する必要がある。
- ・ 復興の長期化にどう向き合うのが課題。実効性ある対策を講じて欲しい。

●今後重点的に取り組むべき項目

- ①復興公営住宅の整備や除染による、安全で安心な暮らしの再構築をすすめ、避難者の帰還に向けた環境整備に取り組みます。
- ②地域の深刻な人材不足に対応した総合的な人材確保対策に取り組みます。
- ③復興に向かう地域の現状を正しく理解いただくため、復旧工事の現状など正確な情報を繰り返し国内外に発信します。

○ 地域別の主要施策 施策評価調査

● 地域の名称 いわき地域

目指す 方向性

地震、津波、原子力発電所事故による複合災害を克服し、安全・安心に暮らせるとともに、浜通りの復興拠点地域として、活力に満ちた地域の形成を目指します。

● 代表的な取組の進捗状況

① 安全で安心な地域社会の形成

【災害に強いまちづくり】

- ◆ 海岸堤防、河川堤防、漁港堤防の復旧工事を実施しています。コンクリートガレキを活用した夏井地区海岸堤防では、地元の子どもたちによる完成記念の植樹が行われました。
- ◆ 市内7地区に防災緑地を整備しています。地元の方々とのワークショップにより利活用などについて検討しながら27年度の完成を目指します。



夏井地区海岸堤防完成記念植樹式

② 産業の再生及び創出、技術力の強化

【再生可能エネルギー】

- ◆ 国や事業者等と連携し、浮体式洋上風力発電の実証研究を進めているとともに、関連産業の集積等を図るため、今後の方策等を検討しています。
(これまでの実績：H25.11.11より発電開始)



2メガワット風車「ふくしま未来」

【農林水産物の風評対策】

- ◆ 米全量全袋検査をはじめとする農林水産物の緊急時モニタリング検査を継続的に実施しています。また、首都圏大学生を対象としたモニターバスツアー等により正確な情報発信に努めています。
(これまでの実績)
 - ・米(H25)：558,058点について基準値超過はなし
 - ・水産物(H25)：3,077検体について97.66%が基準値未満、安全が確認された38種について試験操業を実施 等)



いわきの今を見に行く！
モニターバスツアー

③ 多様で活発な交流の促進

【被災地からの情報発信】

- ◆ いわきの現状と復興への取組を広く知ってもらうため、主に県外からの視察を受け入れています。
(これまでの実績(H26.7末現在)：201団体、4,434名)



視察の受入

【小名浜港周辺の物流ネットワーク】

- ◆ 小名浜港の国際バルク戦略港湾としての機能強化や利用促進に向けた取組を進めています。
(これまでの実績(H25))
 - ・小名浜港が特定貨物輸入拠点港湾(石炭)に指定(全国初)
 - ・東港地区の国際物流ターミナル整備事業が新規採択(国直轄)
 - ・セミナー2回、海外ポートセールス1回、企業等訪問178件 等)
- ◆ 小名浜港と常磐自動車道を結ぶ小名浜道路等の整備に向けた取組を進めています。



海外ポートセールス(韓国)

④浜通りの復興拠点地域としての整備促進

【復興公営住宅整備】

- ◆復興公営住宅の整備について、いわき市内に1,760戸を建設するうち、1,562戸の建設予定地が決定しています。先行で着工している250戸は26年度中の入居を目指します。

(これまでの実績(H25))

- ・先行整備：小名浜地区200戸、常磐地区50戸

【被災者支援】

- ◆市内NPO団体と連携し、被災者への訪問活動や交流サロンの運営を通してニーズの把握に努め、被災者のための情報発信や地元住民との交流を促進する事業を実施しています。

(これまでの実績(H25))

- ・合同情報紙『一步一報』：17,000部/月発行
- ・交流サロンフェスタ：来場者約1,200名等



復興公営住宅(下神白団地)
(H26.6現在)



交流サロンフェスタ

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ①公共インフラの復旧整備や復興まちづくりを加速化し、津波等の災害に強い地域づくりを着実に進める必要があります。
- ②農林水産物モニタリング検査の継続や効果的な情報発信により、引き続き風評払しょくに努める必要があります。
- ③津波被災者、原発避難者、地元住民のコミュニティの維持及び交流促進により一層取り組む必要があります。

●(参考)地域懇談会の主な意見

- ・堤防や防災緑地を整備するだけでなく、防災教育と合わせたハード・ソフト両面での津波対策を行うべき。
- ・食の美味しさを含め、人と人とのコミュニケーションを取りながら県内外はもとより国内外にPRすることで風評払しょくに取り組む必要がある。
- ・仮設住宅から復興公営住宅へ入居する際のコミュニティの問題については、全体を見渡しながら今後の対策を考えてほしい。
- ・医療分野では救急医療体制の確保・維持が、介護分野では介護職員不足が一番の問題となっており、その対策が急務である。
- ・仕事と子育ての両立支援に関する啓発や、少子化対策に関する事業に積極的に取り組んでほしい。
- ・福島復興は、建物だけではなく心の復興・人間の復興であってほしい。

●今後重点的に取り組むべき項目

- ①公共インフラの復旧等のハード整備を加速化するとともに、ソフト対策を含めた防災、減災対策により、災害に強い地域の実現を着実に進めます。
- ②引き続き農林水産物モニタリング検査の実施や、正確かつ効果的な情報発信により風評払しょくに努め、県内外等からの信頼回復を目指します。
- ③復興公営住宅への入居が順次開始されるに伴い、津波被災者、原発避難者、地元住民のコミュニティの維持や交流促進により一層取り組みます。

